



平成 19 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 森下仁丹株式会社
代表者名 代表取締役社長 駒村 純一
(コード番号 4524 東証、大証各第 2 部)
問合わせ先 取締役経営企画室長 武貞 文隆
電話番号 06-6761-1131(代表)

固定資産の譲渡および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 13 日開催の臨時取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決定し、これに伴う業績予想の修正を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 固定資産の譲渡について

1. 譲渡の理由

本年 1 月 12 日に公表しておりますとおり、本社工場ならびに研究施設を他所に移転する為、中長期的な企業価値の向上と経営資源の有効活用を図ることを目的として跡地の固定資産を売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

(単位:百万円)

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
大阪市中央区玉造一丁目 540 番 1 他 土地面積： 5,679.73 m ² (1,718.12 坪) 建物延床面積:13,367.32 m ² (4,043.61 坪)	494	9,500	本社工場および 研究施設

3. 譲渡先の概要

商号	大和ハウス工業株式会社
本店所在地	大阪市北区梅田 3 丁目 3 番 5 号
代表者	代表取締役社長 村上 健治
資本の額	110,120 百万円 (平成 18 年 9 月末日現在)
大株主	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (平成 18 年 9 月末日現在)
主な事業内容	住宅を主とする総合建設業
当社との関係	無し

4. 譲渡の日程

平成 19 年 3 月 13 日	取締役会決議
平成 19 年 3 月 16 日	譲渡契約締結（予定）
平成 19 年 3 月 28 日	物件引渡し（予定）

5. 今後の見通し

- ・ 当社の新工場および研究施設が完成する平成 21 年 3 月末日まで、現本社工場および研究施設を譲渡先から賃借し、現位置での事業を続行いたします。
- ・ 新工場および研究施設は土地取得の最終調整に入っており、移転先および具体的な設備投資計画については確定次第報告いたします。現在のところ総投資額は約 20 億円を見込んでいます。
- ・ なお、譲渡資金につきましては、上記の設備投資に加え、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資、提携先企業の株式取得および配当による株主還元など様々な方法を実施してまいります。詳細につきましては、具体化次第開示してまいります。
- ・ 来期以降の業績への影響につきましても、上記設備内容が未確定であり、特定資産の買換え特例による圧縮記帳の金額や実費用額など不確定部分が多いため、確定次第報告いたします。

II. 業績予想の修正

上記に伴い、平成 18 年 11 月 17 日に公表しました平成 19 年 3 月期の連結業績予想および個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 平成 19 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 1 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	8,700	△730	△760
今回発表予想（B）	8,100	△730	3,180
増減額（B—A）	△600	0	3,940
増減率（％）	△6.9％	—	—
（ご参考） 前期実績（平成 18 年 3 月期）	9,812	△988	△189

2. 平成 19 年 3 月期業績予想数値の修正（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	8,300	△780	△790
今回発表予想（B）	7,700	△780	3,120
増減額（B—A）	△600	0	3,910
増減率（％）	△7.2％	—	—
（ご参考） 前期実績（平成 18 年 3 月期）	9,477	△1,035	△199

※上記予想は、本資料提出日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

3. 修正の理由

第3四半期の業績報告でお知らせしたとおり、第3四半期単独では経常利益黒字転換と回復基調にありますが、第4四半期においてカプセル受託の期ズレが発生したことと、ヘルスケア事業の低採算商品の販売見直し等を行ったことにより売上高は連結・個別とも6億円の減少となる見込です。

また、経常利益においては、前回公表のとおり下半期単独では黒字計上。ただし上半期の大幅な赤字が影響し、年度見込みでは赤字計上となる見込です。

一方、特別損益ですが、前述の固定資産の譲渡による売却益87億円を特別利益に計上しますが、工場および研究所の移転に伴う機械設備の除却・在庫処分などの構造改革損9.3億円および連続営業赤字を事由とする固定資産およびリース物件の減損損失22.5億円など合計32億円を特別損失として計上します。

また、法人税等として概算16億円を控除する見込であり、当期純利益を連結3,180百万円、個別3,120百万円に修正します。

以上